

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	39,013,375	流 動 負 債	39,675,732
現金及び預金	112,063	支払手形	673,771
グループ預け金	9,029	買掛金	22,688,026
受取手形	409,420	短期借入金	1,592,051
売掛金	25,159,019	未払金	4,195,836
商物品	6,094,948	未払費用	1,793,437
仕掛品	400,792	未払法人税等	33,170
材料	306,236	前受金	6,123,806
前払費用	284,323	契約保証金	292,577
未収入金	6,190,995	製品保証引当金	1,062,029
その他流動資産	47,895	品質保証引当金	1,184,776
貸倒引当金	△1,350	その他流動負債	36,249
固 定 資 産	876,136	固 定 負 債	6,542,662
無形固定資産	27,005	退職給付引当金	4,363,483
ソフトウェア仮勘定	26,605	役員退職慰労引当金	55,513
その他無形固定資産	400	資産除去債務	316,438
投資その他の資産	849,131	長期品質保証引当金	592,692
投資有価証券	54,225	パソコンリサイクル引当金	1,201,466
関係会社株式	25,000	繰延税金負債	6,534
長期前払費用	237,925	その他固定負債	6,534
長期差入保証金	531,960	負債の部計	46,218,395
その他投資等	20	純 資 産 の 部	
長期未収入金	12,150	株 主 資 本	△6,336,257
破産及び更生債権	114,573	資本金	2,200,000
長期貸倒引当金	△126,723	資本剰余金	1,303,594
		資本準備金	1,126,544
		その他資本剰余金	177,050
		利益剰余金	△9,839,852
		利益準備金	173,455
		その他利益剰余金	△10,013,307
		繰越利益剰余金	△10,013,307
		評価換算差額等	7,374
		繰延ヘッジ損益	7,374
		純資産の部計	△6,328,883
資 産 の 部 計	39,889,512	負債及び純資産の部計	39,889,512

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	146,680,595
売 上 原 価	129,223,615
売 上 総 利 益	17,456,979
販売費及び一般管理費	25,831,680
営 業 損 失	8,374,701
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	270,897
そ の 他	291,797
562,694	562,694
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	230,209
訴 訟 費 用	366,802
そ の 他	253,127
850,139	850,139
経 常 損 失	8,662,146
特 別 損 失	2,213,738
減 損 損 失	2,213,738
税引前当期純損失	10,875,885
法人税,住民税及び事業税	△2,657,414
法人税等調整額	△7,883
△2,665,298	△2,665,298
当 期 純 損 失	8,210,586

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							評価換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	2,200,000	1,126,544	177,050	1,303,594	173,455	△1,802,721	△1,629,266	1,874,328	△10,288	1,864,040
当期変動額										
当期純利益						△8,210,586	△8,210,586	△8,210,586		△8,210,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									17,663	17,663
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,210,586	△8,210,586	△8,210,586	17,663	△8,192,923
当期末残高	2,200,000	1,126,544	177,050	1,303,594	173,455	△10,013,307	△9,839,852	△6,336,257	7,374	△6,328,883

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当期に8,374百万円の営業損失及び8,211百万円の当期純損失を計上した結果、6,329百万円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、事業活動の立て直しのため、Windows10への移行需要の確実な取込み、国内B2B事業の一層の強化、モバイルエッジコンピューティング向け新製品の販売・サービス事業の本格展開など、多面的な対応策を講じている。

また、2018年6月5日に当社の100%親会社である㈱東芝は、シャープ株式会社（以下、シャープ㈱）との間で当社の株式の80.1%を譲渡する株式譲渡契約を締結した。

シャープ㈱の当社株式取得後は、同社の強みである液晶事業との相乗効果の追及などを通じ、収益改善を実施していくこととなるが、業績改善に関連する諸施策は市場の状況、為替の動向、他社との競合等の影響を受けることとなり、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 商品は総平均法、仕掛品及び材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定している。
- ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
- また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- ④ 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ⑤ 製品保証引当金は、製品アフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。
- ⑥ 品質保証引当金は、品質問題に対する将来の費用発生に備えるため、過去の品質対応費用の実績を基礎に計上している。
- ⑦ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理している。
- ⑧ パソコンリサイクル引当金は、パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。
- ⑨ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑩ 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
- ⑪ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- ⑫ ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

3. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する短期金銭債権	2,999,442千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,855,307千円
② 有形固定資産減価償却累計額	3,182,690千円
なお、減損損失累計額を含めて表示している。	

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	3,120,994千円
仕 入 高	539,737千円
その他の営業取引高	3,353,554千円
営業取引以外の取引高	628,064千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項	
当事業年度末日における発行済株式の数	4,400,000株
② 配当に関する事項	
当該事業年度中において剰余金の配当はしていない。	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
地方税欠損金	1,486,438千円	
固定資産減損	1,243,426千円	
退職給付引当金	606,483千円	
資産調整勘定	489,169千円	
リベート引当金	413,518千円	
PCリサイクル引当金	367,888千円	
製品保証引当金	325,193千円	
棚卸資産評価替え	289,364千円	
賞与引当金	255,536千円	
未払費用	235,603千円	
貸倒引当金	39,215千円	
訴訟損失引当金	31,473千円	
その他	806,254千円	
繰延税金資産 小計	6,589,560千円	
評価性引当額	△6,589,560千円	
繰延税金資産 計	0千円	
繰延税金負債		
関連会社株式売却益	△6,534千円	
繰延税金負債 計	△6,534千円	

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

資金運用及び調達には主に株式会社東芝のキャッシュマネジメントシステム等を利用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。

通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約をリスク軽減するために利用している。

②金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれていない。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	112,063	112,063	-
(2) グループ預け金	9,029	9,029	-
(3) 受取手形	409,420	409,420	-
(4) 売掛金	25,159,019	25,159,019	-
(5) 未収入金（短期） 貸倒引当金（**）	6,190,995 (1,350)	6,190,995	-
	6,189,645	6,189,645	-
(6) 未収入金（長期） 貸倒引当金（**）	12,150 (12,150)	-	-
	-	-	-
(7) 破産更生債権 貸倒引当金（**）	114,573 (114,573)	-	-
	-	-	-
(8) 支払手形	(673,771)	(673,771)	-
(9) 買掛金	(22,688,026)	(22,688,026)	-
(10) 借入金	(1,592,051)	(1,592,051)	-
(11) 未払金	(4,195,836)	(4,195,836)	-
(12) 未払費用	(1,793,437)	(1,793,437)	-
(13) 未払法人税等	(33,170)	(33,170)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（**）個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算出方法

（1）現金及び預金、（2）グループ預け金、（3）受取手形、（4）売掛金、（5）未収入金

（8）支払手形、（9）買掛金、（10）借入金、（11）未払金、（12）未払費用、（13）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）
投資有価証券	(54,225)
関係会社株式	(25,000)
長期差入保証金	(531,960)

投資有価証券、関係会社株式、長期差入保証金については、市場価値が無い事等により時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上記表に含めていない。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	499,999,997	製造販売	100%	-	当社仕入先	連結納税精算	2,806,404	未収入金	2,819,164
								ブランド・マネジメント(注1,2)	1,428,624	未払金	1,146,663
								グループ内資金運用(注3)	-	借入金	1,592,051

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 資金の貸付・借入等については当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行なわれているため、取引金額の記載を省略している。

②兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT (HANGZHOU) CO. LTD.	中国浙江省	34,000 千米ドル	製造販売	-	兼任 1名	当社仕入先	仕入高(注1,2)	88,217,143	買掛金	14,394,789
								原材料等の有償支給(注3)	27,443,538	未収入金	1,972,283
親会社の子会社	TOSHIBA AMERICA INFORMATION SYSTEMS, INC.	米国カリフォルニア	192 米ドル	パソコン等の販売	-	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注1,2)	13,428,029	売掛金	2,361,269
親会社の子会社	TOSHIBA EUROPE GMBH	ドイツノイス	64,269 千ユーロ	パソコン等の販売	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,2)	13,510,786	売掛金	2,303,909
親会社の子会社	TOSHIBA SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール	5,945 千米ドル	パソコン等の販売	-	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注1,2)	1,642,217	売掛金	783,576

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定している。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産 Δ 1,438円38銭
 1株当たりの当期純損失 1,866円04銭

以上